

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

1 組織概要

所在地	青森県青森市合子沢字山崎153-4
TEL	017-764-1589
FAX	017-764-1593
URL	http://www.nebuta.ac.jp/chiken/
e-mail	renkei@b.nebuta.ac.jp
設立	2011年4月1日
設置都市等	公立大学法人 青森公立大学
代表者	香取 薫(センター長/青森公立大学長)

2 組織動向

(1)沿革

設置経緯	1998年、青森公立大学の附置研究機関として地域研究センターが開設された。その後、大学法人化に伴い組織の変更があり、2011年4月に新たに地域連携センターが設立され、地域研究センターは地域連携センターの下部組織となった。2018年4月に、地域研究センターは地域連携センターに統合された。
見直しの動向	2005年度より、活動をより一層、組織的に展開するとともに、「研究」「教育」「コンサルテーション」「インキュベーション」の4つを事業活動の柱とし、活動基盤の整備および展開に着手した。これに伴い、事業活動をさらに展開していくとともに、外部関係機関とのプロジェクト、市民との共同研究や事業の企画、実施を進めている。
役割(2017年時点)	○研究…広域的な地域研究の拠点、市民・企業・行政との共同研究の場となる。 ○教育…地域社会の幅広い年齢層や職業の方々の学びに貢献する(講演会、公開講座)。 ○コンサルテーション…地域の諸活動(自治体、企業)への情報提供や助言活動を行う。 ○インキュベーション…地域社会事業や活動に対し、多角的な視点から支援、協力する。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☒ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他
常勤職員数	8 人
うち常勤研究員数	2 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☐ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☐ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☐ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☐ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他 ☐ 特に行っていない
庶務体制	研究所内で事務局員(大学本部と兼務)が担当している
市民参加、外部連携	

(3)会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	24,835 千円	
2016年度決算	13,018 千円	
2015年度決算	16,510 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	その他(授業料等収入)
	3位	その他(目的積立金取崩収入)
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

3 活動動向

(1)活動実績		
	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	地域における事業創出とその後の持続的展開に関する調査研究プロジェクト	本調査研究の目的は、地域からの起業やイノベーションが次々に創出できるための要素や環境について、ケースの収集を踏まえて考察することにある。特に今回は、起業やイノベーションの担い手は民間であるとし、民間からの動きが連続して生起する要素・環境を解き明かしたいため、行政が前面に出て計画的に事業創出を促すものよりも、民間からの取り組みが活発に動いているケースに重きを置いた。以上の中での具体的な調査対象は、地域から世界を見据えるシリアルアントレプレナー(連続起業家)による廃校を利用した創業支援施設、地域内外からの支援を活用して活動する創業支援施設、地域の取り組みを応援する新しい金融サービス事業者(クラウドファンディング)、そして意欲的な地域の起業家などである。 地域からの起業・イノベーション創出では、起業家などの挑戦する者の個人的な意欲が起点になることは言うまでもない。しかし、地域としての環境を考える場合には、挑戦する者(挑戦したい者)の意欲を引き出し、伸ばし、つなぐ仕掛けも必要になる。例えば先駆的な起業家・支援者の活動から刺激を受けながらの学びや気づきがあり、その中でのネットワークづくりなどである。今回の各種事例を踏まえた成果としては、以上に関して、各種取り組みを通じての「挑戦して良い、失敗は恐れない」という文化の形成も重要であることが浮かび上がってきている。 本調査研究の成果は、地域からのイノベーションの創出要件の一部にすぎない。今後、地域からの起業はさらに重要になると考えられるため、今回の成果を踏まえ、さらに調査研究を続ける予定である。なお、成果の一部は、学生と地域による取り組み(青森市油川でのジャズフェスに関連する取り組み)で一部試験的に導入されている。
2017年度に実施した調査研究	人口減少時代の外国籍住民～青森県の産業人口を補完する人々～	青森の産業を担う人々が少なくなっている中、海外からの働き手も徐々に増えている。2017年にはベトナムから相馬村農業協同組合に、「技能実習制度」を利用してリンゴの収穫を行いに来たベトナム人の方々が東奥日報で紹介された。今後こういった制度を利用して日本で働きに来る人々は増えると予想される。ではどのような人々が来日しているのか。本プロジェクトでは、送り出し国ベトナムからどんな人が、どのような経緯で来日しているのかを調査した。 訪問したベトナムの首都ハノイは人口過多の都市であり、二十四時間多くの人々が活発に活動している。特に若者が多く、彼らは将来に対し夢や希望を持ちながら仕事を探している。そんな中、日本での限られた期間ではあるものの、来日を決意している人々がいる。その理由として、よりよい給料がもらえる日本系企業で将来的には働くことを希望している若者が多いためである。日本でキャリアを積んで、将来はベトナムの日本企業で働くことは一つのエリートコースといえるだろう。 ハノイ市内(郊外)には約50ヵ所の日本語学校が存在し、同時に日本で働くための研修を受けている。訪問した「ベトナム人材開発商業株式会社」では約200人近い学生が学んでいた(写真1、2)。中にはすでに青森県八戸市で働くことが決まっている学生もいた。皆礼儀正しく、希望に満ち溢れた若者という印象を受けた。こういった人材が、日本社会、そして青森で働き、実りの多い実習期間を過ごしてほしいと切に願っている。また受け入れ側としては、賃金なども含め、よりよい条件で彼らを雇い入れることが、今後の両国の発展につながるのではないかと。今後はさらに送り出し国と日本の両方の調査を継続していく予定である。

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

(1) 活動実績

	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2017年度に実施した調査研究	日常文化の中の青森ねぶた祭り～青森ねぶた祭り「囃子方」の現在～	青森ねぶた祭はよく知られているように22の運行団体によってねぶたが出されている。昨年度はこのすべての団体の特徴をまとめたが、今年度はそれぞれの団体の囃子方について調査した。というのも、囃子方は団体に所属しつつも独自の活動を行っており、いわゆる熱狂的なねぶた関係者「＝ねぶたばか」が多いためである。調査は主に2017年4月～7月にかけて行った。すべての団体の囃子方に話を聞くことで、それぞれの特徴が明確になっていった。訪問時には各団体の代表者の方が主に対応してくださり、それぞれの団体の囃子方の誕生秘話を教えていただいた。また練習風景も見学し、調査に同行した学生と共に、ねぶたに対する意気込みや年間を通じての活動の大切さを学んだ。 よく指摘されているが、ねぶた囃子の源流は荒川や駒込にあるといわれている。現在は荒川を源流とする「青森郷土芸能ねぶた囃子保存会」「青森ねぶた囃子保存会に組」、そして駒込系といわれる正調囃子から分派した団体が中心である。現在はそれぞれの独自の発展を遂げている。また活動も多岐にわたり、ねぶた当日だけでなく囃子の県外派遣や観光客向けのパフォーマンスも行う。各団体によって、団員の募集、練習方法にも特徴がある。こうした団体ごとの特徴はこれまでほとんど知られてこなかった。このような点を報告書にまとめていくことで、ねぶた祭の文化継承に寄与できると確信している。 調査結果はすでに12月1日、新町キューブにてシンポジウムを開催し報告した。当日は伝説の演奏者である鳴海昭仁氏、跳人衆団跳龍會の後藤公司會頭、また松山大学の石川良子准教授をお招きして活発な議論が繰り広げられた。特に囃子関係者が多く参加してくださり、今後まったくねぶたのことを知らない観光客等にむけ、どのようにアピールするかなども話し合われた。学生報告もしっかりしたものであり、教育効果も高いと感じた。
	地域プロモーション・ビデオの評価分析	近年インターネット上の動画サイトなどでは、都道府県や市町村など「地域のプロモーション・ビデオ(地域PV)」が花盛りである。いわゆる「観光プロモーション・ビデオ」はふるくからあるが、今にちネット上にあふれる地域PVは、必ずしも観光客誘致のみを目的としない。自地域の認知度、好感度を向上させることを目的とした内容でまず制作し、その反響の延長線上に特産品の販売促進、移住促進、そして観光客誘致などを据えているのである。 したがって近ごろのPVIには、たとえば特産品は必ずしも登場しない。認知度、好感度に影響を与えるという目的であれば、被写体や表現方法はほとんど無限に存在する。自然、街並み、人びと、ドラマ仕立て、ドキュメンタリー仕立てと、被写体・映像ジャンルともに分類が困難なほど多彩な作品が制作されている。 こうした多彩さは、たとえば映画とは異なる性質を持つ。映画のジャンルはそのストーリーに基づいてなされるが、地域PVIはその上映時間の短さと、必ずしもストーリーを持たないために、同様の分類が困難であることがわかった。特定のPVを探索するという目的であれば、「分類タグ」を用いるほうが、分類も探索も容易である。また被写体に関しては「人」に焦点をあて、「作品の総カット数」と「人物が映るカット数の割合」から、作品の傾向を分析した。これによれば、カット数が多いものは人物カット割合が高い傾向が見られた。たとえばカットが頻繁に切り替わる軽快なイメージのPVIは、作品を通じて人が被写体として現れる傾向が強かった。 映像制作のプロではないごく一般的な地域住民が、自地域を題材に自由なテーマで映像を制作・発信することは、地域イメージの形成プロセスにおいて重要な段階に位置する。それはさらに、「シビック・プライド」とよばれる、当事者意識をともなう価値観の共有にもつながる可能性があり、今後この方向に研究を進展させる予定である。

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

(1)活動実績

	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	地方都市における集会施設の位置づけと将来展望	集会施設は、地域住民がさまざまな目的のもとに集い、活動する場である。なかでも自治体が管理運営するものについては、地方における人口減少と、税収減に起因する施設管理効率化の要請から、統廃合の対象となる例が増えている。しかし公民館をはじめとする集会施設は、「社会教育」という本来の目的以外に、住民同士の交流という機能を持つため、コミュニティの維持という観点からも現状を再確認する必要がある。 青森市が管理運営する集会施設は市民センターである。2017年現在、市民センターは11館が設置され、このうち中央市民センターには分館が31館所属している。分館は市民センターを補完する施設で、13館は市が所有、18館は町会等が所有する集会施設と併設されている。本研究ではこの分館に焦点を当てた。分館は町会の活動と密接に関わっている。分館を直接管理運営する分館長は、町会にもなんらかの関与をしている場合が多い。3つの分館について、分館長へのヒアリングを実施し、分館の概要、利用実態、管理運営上の課題などについてインタビューを行った。 AおよびC分館は市内周辺部に位置するが、B分館は比較的中心部の住宅街にある。いずれの分館も、社会教育における講座等の学習拠点としての役割を持つが、利用者数から見ればその割合はさほど大きくない。多くの利用者は町会関係の会合、町会主催の各種イベントの参加者である。立地によって利用実態は異なり、児童数の多い小学校が近くにあるなど、若い世代が多いコミュニティかどうかは大きな要因である。また管理運営については、たとえばA分館は屋根の修繕を市に8割負担してもらい実施したが、それでも経費を節減しないと町会負担はきびしい。 分館のような小規模集会施設では、あらたな利用方策やアイデアが求められているが、今後はそういったものを生み出す体制やしかけづくりを考察していく予定である。
2017年度に実施した調査研究	八甲田・モヤヒルズのブランド化と地域イノベーション～青森市におけるMICEの実践的プロジェクト～	本研究プロジェクトは、青森市におけるMICEを本格的に実践することを目的に行うものである。研究者は、自治体経営や地域づくりについて、先端的な視点から特に公的部門の地域づくり、組織戦略、リーダーシップ研究に従事してきた。この研究蓄積をベースに、国際比較研究を行い、オーストラリア(キャンベル)、中国(成都)、インド(ハイデラバード、バンガロー、ミゾラム)、ケープタウン(南アフリカ)で国際的データを活用した国際学会報告を行っており、参加者から大きな関心と評価を得た。そこで明らかになってきたことは、自治体経営の戦略的課題として、地域イノベーションを創発しうる優れた能力を保有する人材の育成、活用であり、そのためのリーダーシップであった。本研究では、これまでの諸研究を深化させ、過年度のテーマである「ストーリーとしての経営戦略論」の観点を活用しつつMICE振興に焦点を絞って考察を深める。これまでの研究と同様、国際的視野から研究を進めることによって、より広いパースペクティブを得られるよう、ネットワークを構築しつつある中国、台湾、インド、インドネシア、フィリピン等アジア諸国、さらに欧米の協力も得ながら、研究を進めてきた。 青森市と諸外国との経済・学術・異文化交流を一層進め、国際会議観光都市政策を進めていく上で、非常に良い研究実践プロジェクトになると考える。特に、青森市役所及び青森県庁、ジェトロ等と協力しながら、国際公開講座も同時に実施してきた。以上、本研究によって、今後の青森県及び青森市における観光行政、地域経営、そしてとりわけ国際観光都市宣言を行った青森市の地域研究へ、新機軸を打ち出し、さらなる地域貢献を行うべく、その一端の取組みを進めてきた。
	諸外国との地域経営・自治体経営における産学官金連携の戦略的プロジェクト	本プロジェクトは、これまで青森を中心に行ってきたMICEの取り組みを実践的理論的に発展させ、諸外国との連携をしつつ、インバウンドに必要とする地域経営・自治体経営の実践的理論と方法を明らかにするものであった。本プロジェクトの特徴は、インバウンド及び国際的観点から、地域経営における自律的経営と産学官学金の協働を課題としていること、また、その経営主体の一翼を担う自治体経営の変革課題を対象にしていることである。すなわち、これまでも度々テーマとしてきたPPP(Public-Private Partnership)のための効果的条件を国際比較的視点を踏まえ、インバウンド、地域経営及び自治体経営の視点から理論的実践的に考察を深めてきた。

組織名	青森公立大学地域連携センター
-----	----------------

(1) 活動実績

	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2017年度に実施した調査研究	佐々木多門が英紙ザ・タイムに寄稿した記事の特定を試みる研究II～歴史的資料の調査・分析から～	本プロジェクトの目的は、青森県平内町出身の経済学者である佐々木多門が、晩年イギリスの高級紙The Timesに東京通信員として論文を寄稿していたという佐々木(2013)の主張について、佐々木の資料及び分析の精査と新たに発見した2つの資料の分析をもとに検証することであった。加えて、多門がThe Timesに寄稿していたとされる1926年から1937年の約11年間に対象を絞り、彼により執筆された記事の特定を試みた。
	青森の魅力を世界に発信～青森県中学生の英語リーディング能力と情報発信力の向上を図る青森を題材にした英語リーディング教材の開発に関する研究II～	青森県内中学校の英語教員と共に英語リーディング教材を作成した。それは、県内中学生がふるさと青森を誇りに思う心情を涵養し、英語リーディング能力と英語による情報発信力の向上を図ることを目的とする。 教材作成の基準として、次の3点を設定した。 ①難易度に幅を持たせる。②興味関心を高めるため生徒に特になじみのあるものや教師が読ませたいトピックを採用する。③入試の対話文の問題や長文問題を意識した語数、難易度、タスクを採用する。20編の教材文と指導事例1編を掲載し、PDF版の教材文を収録したCDも作成した。
定期刊行物	地研ニューズレター(年3回発行)	

(2) 活動のマネジメント状況

ア テーマ決定 (複数選択可)	☐ 設置市からの要請 ☐ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他
イ 情報発信 (複数選択可)	☐ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☐ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☐ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ☐ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する ☐ その他 ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☐ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☒ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他 ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	メンバーは、学部、大学院の教員が兼務する兼任研究員および専任研究員、大学本部の総務企画グループ兼務の事務局員で構成されている。
研究員の専門性育成の手立て	
研究員のキャリアパス等	
その他	○当センターは青森公立大学大学院棟にあるが、専任研究員は青森駅前のアウガ6階「まちなかうぼ」(多目的サテライト)や地域の現場で活動している。 ○当センターは「まちなかうぼ」を足場に、公立大学と地域社会とを結び、地域のニーズに応えられるよう、研究活動だけでなく、各種教育や企業相談、起業支援を行い、地域の市民や団体、行政の活性化に貢献している。